

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第49期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大上 誠一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部 統括部長 岡本 篤 憲

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部 統括部長 岡本 篤 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	34,186,948	31,251,634	33,068,083	23,345,081	24,390,050
経常利益 (千円)	1,390,542	1,748,868	1,674,918	986,830	1,367,552
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	785,105	1,263,319	1,061,273	612,639	1,228,963
包括利益 (千円)	839,051	1,237,840	1,099,547	847,319	1,226,470
純資産額 (千円)	29,251,651	29,898,081	30,406,265	30,662,219	31,141,712
総資産額 (千円)	43,564,062	43,729,468	42,702,592	41,084,634	41,489,905
1株当たり純資産額 (円)	1,978.72	2,022.46	2,056.84	2,074.16	2,106.59
1株当たり当期純利益 (円)	53.11	85.46	71.79	41.44	83.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	68.4	71.2	74.6	75.1
自己資本利益率 (%)	2.7	4.3	3.5	2.0	4.0
株価収益率 (倍)	33.16	18.04	17.11	24.78	14.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,921,586	1,875,839	5,006,623	3,396,292	3,220,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,411,461	2,364,710	1,688,149	2,242,657	564,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,781	592,064	591,900	891,663	1,814,052
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,832,363	12,751,427	15,478,001	15,739,971	16,581,552
従業員数 (名)	635	634	640	646	625

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、第45期から第48期の主要な経営指標等については、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。また、当該表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	32,677,142	29,741,853	31,296,570	21,877,516	23,161,413
経常利益 (千円)	1,082,288	1,627,156	1,462,477	738,601	1,338,560
当期純利益 (千円)	1,330,665	1,121,086	862,855	837,560	1,060,674
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	28,716,525	29,200,547	29,454,670	29,702,222	30,013,074
総資産額 (千円)	42,562,693	42,582,242	41,505,815	40,029,674	40,220,134
1株当たり純資産額 (円)	1,942.52	1,975.27	1,992.46	2,009.22	2,030.24
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	60.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	90.01	75.84	58.37	56.66	71.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	68.6	71.0	74.2	74.6
自己資本利益率 (%)	4.7	3.9	2.9	2.8	3.6
株価収益率 (倍)	19.56	20.33	21.04	18.13	16.91
配当性向 (%)	44.4	52.7	68.5	70.6	83.6
従業員数 (名)	440	437	439	428	415
株主総利回り (%)	108.2	97.5	81.0	71.3	86.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,884	1,976	1,720	1,320	1,344
最低株価 (円)	1,515	1,318	975	838	877

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当事業年度より、表示方法の変更を行っており、第45期から第48期の主要な経営指標等については、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。また、当該表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。
- 4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 【沿革】

1965年9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
1966年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
1970年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
1973年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
1973年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
1974年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
1974年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
1976年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
1979年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
1981年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
1981年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
1984年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
1985年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
1986年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
1990年4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム「DK-SIS」のサービス開始。
1990年5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
1991年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
1993年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
1993年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
1993年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
1993年11月	液晶表示ユニット製造開始。
1995年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
1996年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
1996年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
1999年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
2000年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
2000年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
2001年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
2001年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
2002年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
2004年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
2005年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
2005年3月	元気株式会社と業務提携並びに資本提携。
2005年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
2005年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」の番組名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
2006年2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2006年3月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)を設立。
2006年10月	SKY PerfecTV! 「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
2007年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAI GATE」をリリース。
2008年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
2009年4月	「ファンファースト」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
2010年4月	ホールコンピューティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」が融合した店舗マネージメント支援ツール「C -SIS」をリリース。
2010年4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
2011年4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
2011年5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
2011年7月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
2012年2月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
2012年4月	「ファン動向」を分析できるCRユニットVEGASIAを発売。
2012年11月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
2013年3月	ダイコク産業株式会社(現 連結子会社)を設立。
2013年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。
2015年10月	アロフト株式会社(現 連結子会社)を設立。
2016年3月	巨大7セグと大型美麗液晶を搭載し、ファンファーストを具現化した台毎情報公開端末REVOLAを発売。
2017年6月	業界初となるファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」をリリース。
2019年6月	業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」をリリース。
2022年4月	市場再編成に伴い、東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

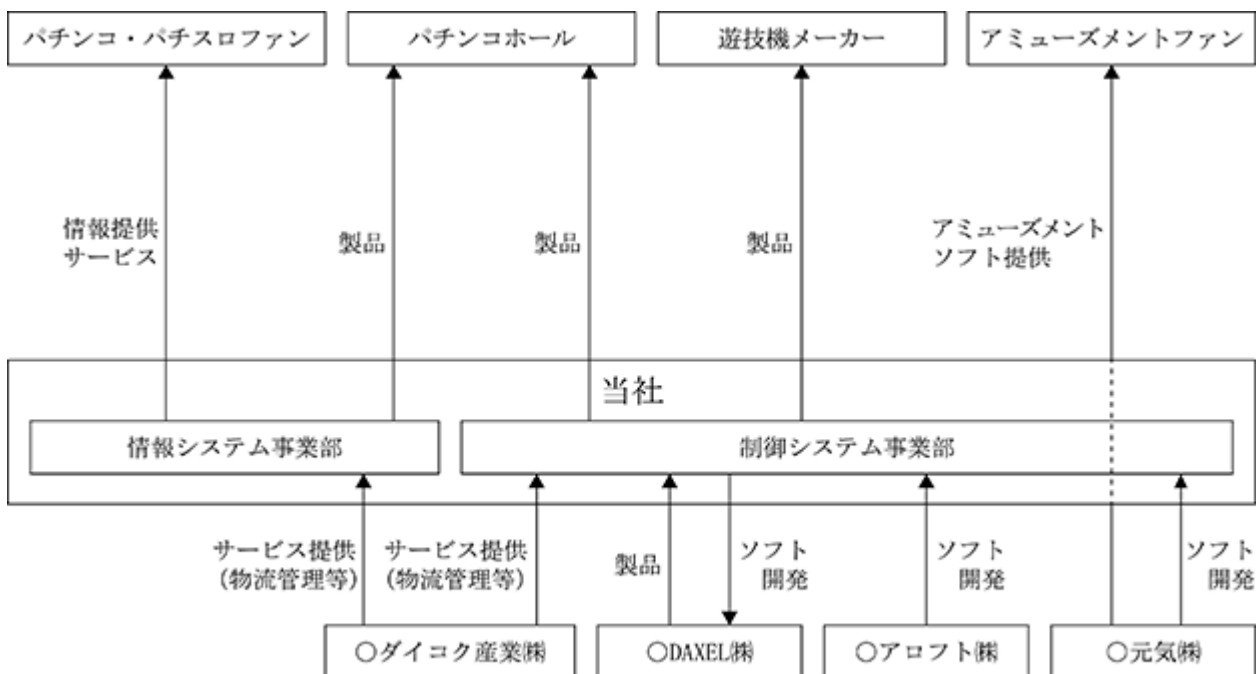
(主な関係会社) 当社及びダイコク産業株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社、元気株式会社、DAXEL株式会社、ダイコク産業株式会社及びアロフト株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 4名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任 4名 資金の貸付
ダイコク産業株式会社	愛知県名古屋市	35	人材派遣、パチンコホー ル支援サービスの提供	100.0	当社に物流管理等の役務提供 役員の兼任 5名
アロフト株式会社	東京都千代田区	50	パチンコ遊技機用ソフト の企画・開発	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、2022年3月末時点で11,175百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	364
制御システム事業	202
全社(共通)	59
合計	625

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
415	45.6	18.3	6,721

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	344
制御システム事業	14
全社(共通)	57
合計	415

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推進することにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の提供やネットワークサービスにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、スマートフォン及びインターネット向け情報サービスをさらに強化し、より一層有用なホール情報を提供してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

パチンコ業界におきましては、遊技人口の減少や長期化する新型コロナウイルス感染症の影響によるパチンコホールの稼働低下により、営業店舗数や遊技機設置台数が減少する厳しい経営環境にあります。しかしながら、新型コロナウイルスの普及や感染対策強化による感染不安の軽減とともに、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への入替が段階的に進むことで、遊技機市場の活性化が期待されております。パチンコホールではヒット機種が複数登場し、新たなファン層を獲得している「遊タイム」機の導入が進んでいることから、営業の軸をパチスロ遊技機からパチンコ遊技機に切り替える動きが進むものと思われれます。また、同年2月以降は全てのパチンコ・パチスロ遊技機が新規則機となることで、機種構成による店舗の業績差が無くなり、パチンコホール経営企業におきましては、新店や大規模改装工事などの設備投資がしやすい環境になるものと思われれます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、パチンコホールの業績がコロナ禍前の水準に回復していただけることを最優先課題と捉え、ファンが安心して遊技していただける環境を整え、パチンコホール経営企業の業績向上を実現する当社ホールコンピュータシステムの普及と少人数ホールスタッフによるフロアオペレーションやパチンコホールへの集客を目的とする市場分析サービスによる経営支援サービスの実現を目指してまいります。

制御システム事業におきましては収益力の向上を図るため、大幅な業務改革・組織再編を実施いたしました。開発管理の一層の強化と業務効率の向上による開発コストの低減を図るとともに、既存のパチンコ遊技機向け事業に加え、パチスロ遊技機の受託開発・製造による事業領域の拡大を推進してまいります。

事業セグメント毎の優先的に対処すべき課題は以下の通りです。

情報システム事業

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響の中でも安心して来店し、遊技していただくための環境づくりを設備・サービスを通じてパチンコホールに提供いたします。

スマート遊技機に関連する製品については、遊技機の納品時期、ホール経営企業のニーズなどタイミングを逃さないように製品の調達に全力を尽くします。

商圏分析サービス「Market-SIS」、クラウドチェーン店管理システム「ClarissLink(クラリスリンク)」、AIホールコンピュータ「(カイ)」の普及促進と活用提案の強化を継続し、ホール経営企業の業績向上につながる経営支援サービスの価値向上を目指します。

制御システム事業

既存のパチンコ遊技機に加え、筐体を含めたパチスロ遊技機の受託開発・製造による事業領域の拡大をさらに進めてまいります。

パチンコ遊技機においては、遊技機メーカーのニーズに応えた有力コンテンツ(IP)の提供を行うことで、ハード・ソフト案件の獲得につなげてまいります。

グループ会社との連携による開発管理のさらなる強化をはかり、業務効率向上による開発コストの低減を推進いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社はリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」で定めており、その基本方針及び管理体制に基づき、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」や内部統制活動としての「財務報告会」を定期的に開催し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報収集の徹底と迅速な戦略立案により在庫リスクや販売低迷に対処し、リスク低減に努めてまいります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である一般財団法人保安通信協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機開発におけるグループ会社の役割を明確にすることで専門性を高め、業務効率追求により設計品質と開発生産性の向上を図ることでリスクの低減に努めております。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの誤りであるバグを無くすことが重要な経営課題であります。今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは、一般的には困難と言われております。当社グループにおいても自社開発のプログラムを事前にテスト&デバックをすることで対処しておりますが、特定の入力データや操作、想定していなかった設定の組合せにおいて、顧客であるパチンコホールに製品を納入した後にバグが発見されるケースが過去に発生しております。このようなバグの中でもシステムを止めるような内容や、正確さに欠けるデータの表示等が発見された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの品質管理につきましては、市場クレームはもとより生産工程内不良の解析力を強化し、製造・購買・開発など関連部門と協力の上、再発防止・潜在的不良の予防に取り組んでリスクの低減に努めております。また、社内を導入しております分析装置や外部解析機関の検査手法を取り入れ、ハード面においても常に品質安定を視野に入れた活動を行っております。もしもソフトウェア上のバグが発生した場合には、プログラム上の発生箇所や原因を早急に突き止め、迅速に適切な対処を行うことに努めてまいります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や遊技機メーカー販売部門との連携による最新営業情報の収集により、予期せぬコスト負担を最小限に抑えるべく努めております。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、知的財産権管理の専門部署を設け、知的財産権の確実な取得及び保全に努めております。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、部品を選定する際の規定で「継続供給担保」の基準を設け、合格した部品のみ採用する仕組みを構築し、リスクの回避に努めております。

「継続供給担保」の基準は以下の3点であります。

継続供給可能なことの確認

生産中止の際は事前報告履行の担保

パチンコ業界での採用事例の確認

(7) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、パチンコホール向けにホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の開発・製造・販売と、各種情報サービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模災害等の異常事態が当社の想定を超える範囲で発生し、パチンコホールの休業が長期化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

また、休業が長期化した場合にはパチンコファンの減少も想定するリスクと考えられます。

(8) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気候変動に関するリスク

当社は、気候変動課題を重要な経営課題と認識しております。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考えに基づき、気候変動課題がどう事業活動に影響を与えるのか検証を進めております。

ガバナンス

当社では、気候変動課題を含めた環境・社会に係るサステナビリティ経営について代表取締役傘下のサステナビリティ委員会において基本方針を策定し、マテリアリティを特定しました。今後、サステナビリティ委員会ではリスクと機会や目標設定を協議・審議していきます。サステナビリティ委員会で協議・審議した事項を少なくとも年1回以上取締役会へ報告し、取締役会で審議・決議します。その後、サステナビリティ部会では具体的な活動を企画、立案、管理し、推進していきます。

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進し、「中期経営計画 2022～2024」（2021年11月24日公表）に掲げるESGやSDGsを重視した経営を推進する為、代表取締役の下にサステナビリティ委員会を設置しております。本委員会は、気候変動を含むサステナビリティ推進活動などに関する協議・審議を行い、取締役会に報告や提言を行います。本委員会は、代表取締役会長を委員長とし、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役によって構成されております。

サステナビリティ部会・ダイバーシティ部会

当社は、気候変動を含めた全社的なサステナビリティ活動を推進する為、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ部会及びダイバーシティ部会を設置しております。サステナビリティ部会では、気候変動を含むサステナビリティ推進活動の企画、立案、管理をし、定期的にサステナビリティ委員会への報告を行い、推進していきます。また、ダイバーシティ部会では、女性の活躍促進を含む社内での多様性の確保を推進していきます。

リスク管理

当社は、気候変動に関するリスクについてはサステナビリティ委員会主導のもと、サステナビリティ部会が事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。リスクは、各部門の気候変動に関するリスクの洗い出しを行った上で特定、重要度の優先順位付けをし、ルール、基準等の策定とその他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施をしていきます。リスクを特定後、サステナビリティ委員会で影響度合いを評価した上で、取締役会に報告を行います。気候変動に関する事項は、取締役会の監督・指示のもと、継続的にモニタリングを行っていきます。

指標・目標

2021年度実績値における温室効果ガスの排出総量は約1,687.35t-CO₂（Scope1: 371.43t-CO₂ /Scope2: 1,315.92t-CO₂）と試算しております。今後は、パリ協定における2050年カーボンニュートラル達成への貢献に向けて、再生可能エネルギーへの切り替えをはじめとする削減に向けて取り組んでまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、前年同期比較については、組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

(1) 経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、経済活動の制限と緩和が繰り返されました。新型コロナワクチン接種率の向上とともに新規感染者数は減少し、年末にかけて経済活動改善に向けた動きが見られましたが、新たな変異株による急激な感染再拡大により、経済の回復ペースは鈍化しております。製造業におきましては、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰は継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは徹底した感染症対策を講じながら営業を継続しており、全遊技機の稼働状況は、2022年1月～3月の期間平均で前年同期比102.0%となりました。種別稼働状況につきましては、パチンコ機はファンから高い支持を得るヒット機種が継続的に市場投入されており、1月～3月の期間平均は前年同期比106.5%と引き続き堅調に推移しました。一方、パチスロ機では新たなゲーム性を搭載した6.2号機の納入は増えましたが、1月～3月の期間平均は前年同期比95.1%と厳しい状況が続いています（当社「DK-SIS」データ比較）。

警察庁の集計（2022年4月28日発表）によると、2021年12月末時点でのパチンコホールの営業店舗数は8,458店（前年比93.6%）、遊技機設置台数はパチンコ機・パチスロ機ともに減少し、381万4,173台（前年比95.2%）となりました。これにより1店舗当たりの設置台数は7.6台増加の451.0台（前年比101.7%）となりました。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、当社初のクラウドを用いた新サービスとなるクラウドチェーン店舗管理システム「ClarissLink（クラリスリンク）」や、業界初の遊技台予約を実現したWeb入場抽選サービス「スマート入場システム」、パチンコホールの省人化を実現するPOSシステム「ワンストップセルフカウンター」、Webによる事前登録で申込み用紙が不要になる「スマート会員登録」など、パチンコホール経営企業の課題を解決し、業績向上につながる製品やサービスの拡販に努めました。また、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」の普及促進や、AIホールコンピュータ「X（カイ）」の活用提案を強化し、システムアップによる既存ホールコンピュータの入替を促進しました。制御システム事業におきましては、期初に実施した大幅な組織再編により、開発管理の強化と業務効率向上によるコスト低減に取り組むとともに、新規受託案件の獲得に向けた遊技機メーカーへの提案活動を推進しました。また、既存のパチンコ機に加え、事業領域拡大のため、パチスロ機2機種を製造しました。さらに次世代の遊技機である「スマート遊技機」の取組みを開始しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高243億90百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益11億91百万円（同96.2%増）、経常利益13億67百万円（同38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億28百万円（同100.6%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度におきましては、パチンコホール経営企業の設備投資は、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への入替が優先されたことに加え、今後市場投入が予定されている「スマート遊技機」の動向を探る動きもあり、新店や大規模改装工事を控える厳しい状況が続きましたが、パチンコホールの一部をパチスロ機から稼働が堅調なパチンコ機へ変更する小規模な改装工事は増加しており、旧設備からの更新需要は前年同期に比べ旺盛でありました。

このような市場環境のもと、「パチンコホール向け製品等」におきましては、AIホールコンピュータ「（カイ）」、CRユニット「VEGASIA」、ファン向け情報公開端末「REVOLA」・「BIGMO PREMIUM」の販売は前年同期を上回りましたが、世界的な半導体不足の影響を受け、引き合いが多い一部製品の供給が追い付かず、残念ながら販売台数を調整せざるを得ない対応となりました。「サービス」売上につきましては、クラウドチェーン店舗管理システム「ClarissLink（クラリスリンク）」をリリースし、他の主要サービスも堅調に推移していることから、営業店舗数が減少しているなか、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当事業の売上高は186億47百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益21億71百万円（同11.9%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度におきましては、2022年1月末を設置期限とする旧規則機の入替が段階的に実施され、各遊技機メーカーから多くの新規則機がリリースされたこともあり、市場全体の遊技機販売台数は増加しました。当事業におきましても「遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等」は、パチンコ機向けの販売が好調に推移したことに加え、事業領域の拡大として新たにパチスロ機の受託製造を開始したことにより、売上は前連結会計年度を上回りましたが、「部品・その他」では、遊技機メーカー向けの販売を伸ばせず、売上は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は57億59百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益5億37百万円（同433.0%増）となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	3,326,932	136.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	6,084,027	145.1	1,702,765	126.4

- (注) 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	18,647,533	106.8
制御システム事業	5,742,517	97.6
合計	24,390,050	104.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金や営業債権の増加があったことにより、前連結会計年度末に比べ13億36百万円増加の267億64百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、今後利用計画のない遊休資産の減損損失計上や減価償却費の計上などにより有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億31百万円減少の147億25百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加の414億89百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、当第4四半期連結会計期間の仕入高等の増加により営業債務が増加しましたが、短期借入金の返済をしたことなどにより、前連結会計年度末に比べて74百万円減少の103億48百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて4億79百万円増加の311億41百万円となりました。自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加の165億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、32億20百万円（前年同期は33億96百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として売上債権の増加8億78百万円や、棚卸資産の増加2億28百万円などがありましたが、収入として税金等調整前当期純利益12億96百万円、減価償却費17億62百万円、仕入債務の増加9億36百万円などがあったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億64百万円（前年同期は22億42百万円の支出）となりました。その主な要因は、収入として期日到来による投資有価証券の償還がありましたが、支出として社内システム構築用備品及びソフトウェアや製品用ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、18億14百万円（前年同期は8億91百万円の支出）となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済と配当金の支払によります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきましては、「現金及び預金」は、前連結会計年度に比べて大きく増加しました。また、新型コロナウイルス感染症による自粛傾向も弱まり、前年同期に比べて設備の更新需要も高まったことなどにより、売上債権は増加しており、棚卸資産におきましては、パチスロ機の受託製造を開始したこと、及び世界的な半導体不足等による部材調達が不安定な状況であるため、前倒しで調達を行ったことなどにより、「原材料及び貯蔵品」が増加しております。これらにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ13億36百万円増加の267億64百万円となりました。

固定資産につきましては、先行き不透明な状況を鑑みて大きな設備投資は自粛をしているなかでも社内サーバシステムや製品用ソフトウェアの取得を行いました。今後利用計画のない遊休資産の減損損失を計上しました。これらにより、固定資産は前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少の147億25百万円となりました。

これらの結果により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加の414億89百万円となりました。

流動負債につきましては、前述したとおりパチスロ機の受託製造を開始したこと、及び前倒しで部材調達をおこなったことなどにより仕入債務が増加しましたが、「短期借入金」の返済を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ99百万円減少の94億19百万円となりました。

固定負債につきましては、対象役員の退任がなかったことにより「役員退職慰労引当金」が増加しており、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の9億28百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少の103億48百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加の311億41百万円となりました。以上により自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

(b) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるパチンコホール経営企業の設備投資は、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への入替が優先されたことに加え、市場投入が予定されている「スマート遊技機」の動向を探る動きもあり、新店や大規模改装工事を控える厳しい状況となりましたが、パチンコホールの一部をパチスロ機から稼働が堅調なパチンコ機へ変更する小規模な改装工事は増加しており、前年同期に比べ設備の更新需要は旺盛でありました。このような市場環境のもと、当社グループは、パチンコホール経営企業の課題を解決し、業績向上につながる製品やサービスの拡販に努め、働き方改革や業務改革、外注費の見直し等の徹底的なコスト削減による収益基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループが携わるパチンコ業界は、業界固有の法規制等が業績動向や経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。2018年2月1日に施行された新規則により、2022年1月末に旧規則機の撤去は概ね完了し、パチンコ・パチスロ機は新規則に置き換わりました。大手企業を中心に足下の業績が安定しているパチンコ機を軸にした営業を模索しており、稼働の伸び悩むパチスロ機は2022年5月末頃納品予定となる新6号機（6.5号機）より需要が回復してくるものと思われます。動向が注目されているスマート遊技機につきましては、「スマートパチスロ」は11月、「スマートパチンコ」は2023年1月を納品目標としていることが発表されました。

現時点においても電子部品等の調達難による製品供給不足は続いており、上期は前連結会計年度並みの市場と想定しておりますが、下期以降はこれら懸念事項が解消され、予定通りスマート遊技機が市場投入されれば、設備更新への反動需要もあり、市場の活性化が期待されております。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、10億44百万円増加し、243億90百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

情報システム事業におきましては「パチンコホール向け製品等」の売上は、ホールコンピュータ、CRユニット、ファン向け情報公開端末の販売は前連結会計年度を上回りましたが、世界的な半導体不足の影響を受け、引き合いが多い一部製品は供給が追いつかず、残念ながら販売台数を調整せざるを得ない対応となりました。「サービス」売上につきましては、クラウドチェーン店舗管理システム「ClarissLink（クラリスリンク）」をリリースし、他の主要サービスも堅調に推移していることから、営業店舗数が減少しているなか、前連結会計年度を大幅に上回りました。

制御システム事業におきましては、2022年1月末を設置期限とする旧規則機の入替が段階的に実施され、各遊技機メーカーから多くの新規則機がリリースされたこともあり、市場全体の遊技機販売台数は増加しました。当事業におきましても「遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等」の売上は、パチンコ機向けの販売が好調に推移したことに加え、事業領域の拡大として新たにパチスロ機の受託製造を開始したことにより、前連結会計年度を上回りましたが、「部品・その他」では、遊技機メーカー向けの販売を伸ばせず、前連結会計年度を下回りました。

(営業利益)

売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度に比べ、6億38百万円増加の101億43百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、研究開発費の見直しや外注費の削減を行いました。前連結会計年度に比べ人件費等が増加したため、前連結会計年度に比べ54百万円増加の89億52百万円（同0.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ5億83百万円増加し、11億91百万円（同96.2%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益は、投資有価証券の受取利息が29百万円ありましたが、雇用調整助成金が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2億4百万円減少の2億35百万円（前年同期比46.5%減）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ3億80百万円増加し、13億67百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

また、法人税等の負担率が想定よりも低かったこと、及び法人税等調整額を含む法人税等合計が当初の見積額より大幅に減少したことなどにより当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億16百万円増加し、12億28百万円（同100.6%増）となりました。

(情報システム事業)

当事業におきましては、新店や大規模改装工事が減少する厳しい状況が続くなか、「サービス」売上につきましては、前連結会計年度に比べ1億98百万円増加の63億98百万円(前年同期比3.2%増)となりました。「サービス」の中でも、パチンコホールの運営支援や分析支援により経営のサポートを行なう「MIRAI GATEサービス」は継続的に収益が得られるストック型収益モデルであり、商圈分析サービス「Market-SIS」やクラウドチェーン店舗管理システム「ClarissLink(クラリスリンク)」等のサービスを次々に市場投入し、成長させ続けることが重要と認識しております。AIホールコンピュータ「X(カイ)」の普及促進と活用提案の強化を継続し、パチンコホール経営企業の業績向上につながる経営支援サービスの価値向上を目指してまいります。

(制御システム事業)

当事業におきましては、1機種当たりの販売台数減少など事業環境の厳しさが増すなか、収益力の向上を図るため、大幅な業務改革・組織再編を実施しました。開発管理の一層の強化と業務効率向上によるコスト低減をはかるとともに、事業部の主軸を「パチンコ機」から「スマートパチスロ」に移行し、受託開発・製造による事業領域の拡大を推進してまいります。パチンコ機向け事業におきましては、遊技機メーカーのニーズにこたえた有力コンテンツ(IP)の提供を行うことで、ハード・ソフト案件の獲得につなげてまいります。

(c) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 2 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、どこよりも優れた情報インフラを提供していくことが当社の使命と考え、全国のパチンコホールに対しては、「DK-SIS」による遊技機の有効活用や、ファン動向データサービス「Fan-SIS」の提案、集客を目的とする市場分析サービス「Market-SIS」の普及など、MIRAI GATEサービスの拡充を推進し、堅調に推移しております。

遊技機メーカーに対しては、市場環境の変化に対応した迅速な戦略の立案により、魅力のあるユニット及び遊技機の新たな企画提案に取り組み、徐々に実績を上げております。

また、ファンに対しては、スマートフォン向けのパチンコ情報アプリ「パチロボ」で大当たり回数、各ランキング、動画、収支帳をはじめ、自分が打った台のその後がわかる便利な機能等を提供しており、今後もファンが楽しめる機能強化に取り組んでまいります。

(e) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独自の発想と技術力で市場創造型の製品を提案し、経営の効率化と高付加価値化を推し進め、収益力を高めることが、競争力を維持強化し、企業価値の増大に繋がるものと考え、「売上高営業利益率」を重要な経営指標としております。当連結会計年度の「売上高営業利益率」は、前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加の4.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億41百万円増加の165億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は32億20百万円となり、前連結会計年度と比べ1億75百万円の減少となりました。主な要因は売上債権の増減であります。当連結会計年度は下期の売上が好調であったことから受取手形及び電子記録債権が増加したことなどにより、23億35百万円減少いたしました。仕入債務の増減におきましては、供給難により部材調達を先行して行ったことから残高が前連結会計年度よりも増加したことにより、11億65百万円増加いたしました。また、減価償却費においても、当連結会計年度の設備投資が少なかったことなどにより減少したことも要因の一つとなっております。

投資活動により使用した資金は5億64百万円となり、前連結会計年度に比べ16億77百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度に取得した投資有価証券が当連結会計年度で償還されたことによりです。

財務活動により使用した資金は18億14百万円となり、前連結会計年度に比べ9億22百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の返済によりです。また、一株当たりの配当金が前連結会計年度に比べ20円増加したことも要因の一つとなっております。

(b) 財政政策

当社グループは運転資金及び設備資金において、営業収益による内部資金及び金融機関からの調達を基本方針としております。子会社の資金需要は当社において調達をいたします。当社は、取引先金融機関と当座借越の枠を設けていただいております。使用用途及び金利情勢等を鑑みて短期借入金及び長期借入金を決定いたします。

中期的な方向性としましては、当社グループは営業活動による収益力の向上により営業キャッシュ・フローを増加させ、健全な財政状態を維持した上で、適宜適切な設備投資を既存事業及び新規事業に積極的に投下することにより、事業の持続的成長に繋がると考えております。

また、2020年2月頃より長期にわたって蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、翌連結会計年度における開発スケジュールの見直しは適宜行い、重要度の高い案件より着手し、将来投資についても再開する予定です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」の(翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響)に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社O A M特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	2006年4月1日から 2023年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ200名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は627百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ30名、研究開発費は605百万円であります。

ホールコンピューティングシステムの主な開発活動

- ・「変更承認申請書」を取り込むことで、煩雑な機種入替業務を短時間で完了させる「楽しく入替運用オプション」機能を開発しました。
- ・開店前の人混み解消の為、ファンがWeb画面から「台抽選」や「台予約」にエントリー出来る機能を開発しました。
- ・全国から収集した「客入数データ」をパチンコホール向けに公開する商圈分析サービス「Market - SIS」において、数多くの企業様との自動連係を実現しました。
- ・チェーン店のホールデータの閲覧・分析を可能とするクラウドサービス「ClarissLink」を開発しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・「遊タイム」搭載機の台選びを、より分かりやすく出来るように、「遊タイム」に対応したデータ表示機能を拡充しました。

プライベートシステムの主な開発活動

- ・ファンのカード・紙幣・賞品の取り忘れ対応する為、CRユニット・台間メダル貸機・精算機だけでなく、POSにおいても顔画像を撮影し、別人による利用が無いかどうかを比較判定する機能を開発しました。
- ・スマートパチンコ、スマートパチスロに対応した台間ユニットを開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ170名、研究開発費は21百万円であります。

- ・遊技機を取り巻く市場環境の変化に対し、今後の市場を見据えた優位性のある遊技機の企画考案を行うとともにソフト開発においては効率化ツール等を活用し、品質の向上と開発期間の短縮に努めました。
- ・グループ会社を含めた開発体制の見直しを行うことで、連携強化による開発工程の効率化を推進しました。
- ・新規ハード技術の調査・分析を行うとともに、次世代ユニットの製品化に向けた研究活動を推進しました。
- ・パチンコ遊技機の新規開発獲得のため、有力コンテンツの発掘及び企画提案活動に取り組めました。
- ・パチスロ遊技機における、企画、ソフト・ハード開発、製造まで一貫した受託開発体制の構築に取り組めました。
- ・遊技機以外の映像制作、ソフト開発の受託により、販路拡大を図りました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、スマートフォン向けライブラリの全体的なバージョンアップを行うと共に開発中複数案件向けの個別機能拡張対応を行いました。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが2022年3月期に実施した設備投資の総額は881百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、製品用ソフトウェアの更新及び社内ネットワークシステム等の更新を行いました。この結果、情報システム事業における設備投資額は808百万円となりました。

制御システム事業におきましては、開発用設備及び生産用設備を取得しました。この結果、制御システム事業における設備投資額は39百万円となりました。

その他としまして、社内ネットワーク設備の更新等に対する投資に33百万円の設備投資を行いました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社 情報システム事業 制御システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び 開発用施設	1,031,759	3,054	3,086,585 (2,529.24)	680,995	4,802,395	127
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,126,073	2,997	309,392 (5,454.21)	2,140,509	3,578,972	113
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	881,833	25,488	711,471 (16,905.97)	164,252	1,783,045	31
外神田OSオフィス (東京都千代田区)	情報システム事業	コンテンツ管理 用施設	9,676	-	(-)	97,773	107,449	14
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	55,940	-	(-)	3,562	59,503	37
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	62,861	-	(-)	4,657	67,519	26
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	971	-	(-)	1,410	2,381	15
札幌営業所他 14営業所等	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	19,683	-	(-)	8,171	27,855	52
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	152,236	0	13,723 (4,528.02) [4,283.00]	10	165,970	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	370,684	-	492,987 (1,589.17)	17,576	881,248	-
その他	全社	駐車場設備他	16,106	0	40,944 (1,294.81)	0	57,051	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
2 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。
3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は424,856千円であります。
4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両他	1～5年	90,851	102,371

(2) 子会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	19,627	-	(-)	15,111	34,738	141
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	-	-	(-)	-	-	5
ダイコク産業株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業 制御システム事業	労働者派遣事業他	1,770	-	(-)	188	1,958	25
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	制御システム事業	ソフトウェア開発	267	-	(-)	2,763	3,031	39

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
 2 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は144,342千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミア市場(提出日現在)	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	23	130	76	26	14,650	14,916	-
所有株式数(単元)	-	13,841	4,956	37,462	8,908	392	82,195	147,754	8,500
所有株式数の割合(%)	-	9.37	3.35	25.35	6.03	0.27	55.63	100.00	-

(注) 自己株式918株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KCプラス	名古屋市中区錦1丁目2-12	1,199	8.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	988	6.68
栢森 雅勝	名古屋市名東区	924	6.25
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
株式会社大黒屋	名古屋市名東区社台1丁目1番地	750	5.07
ダイコク興産株式会社	名古屋市千種区菊坂町1丁目20番地1	490	3.31
栢森 寿恵	愛知県春日井市	443	3.00
栢森 将豪	愛知県春日井市	443	3.00
栢森 綾音	愛知県春日井市	443	3.00
栢森 新治	名古屋市千種区	443	2.99
計	-	6,875	46.50

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 988千株

2 上記所有株式数について、当事業年度より、名寄せを行わず株主名簿の記載どおりに表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,774,500	147,745	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,745	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	900	-	900	0.0
計	-	900	-	900	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	918	-	918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、業績に応じた利益還元を行っております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、当期業績が期初計画よりも増益となり、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当につきましては1株当たり5円増配の35円とし、中間配当25円と合わせて通期で1株当たり合計60円とさせていただきます。(期初計画は中間配当10円、期末配当30円)

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月12日 取締役会	369,574	25.00
2022年5月13日 取締役会	517,404	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

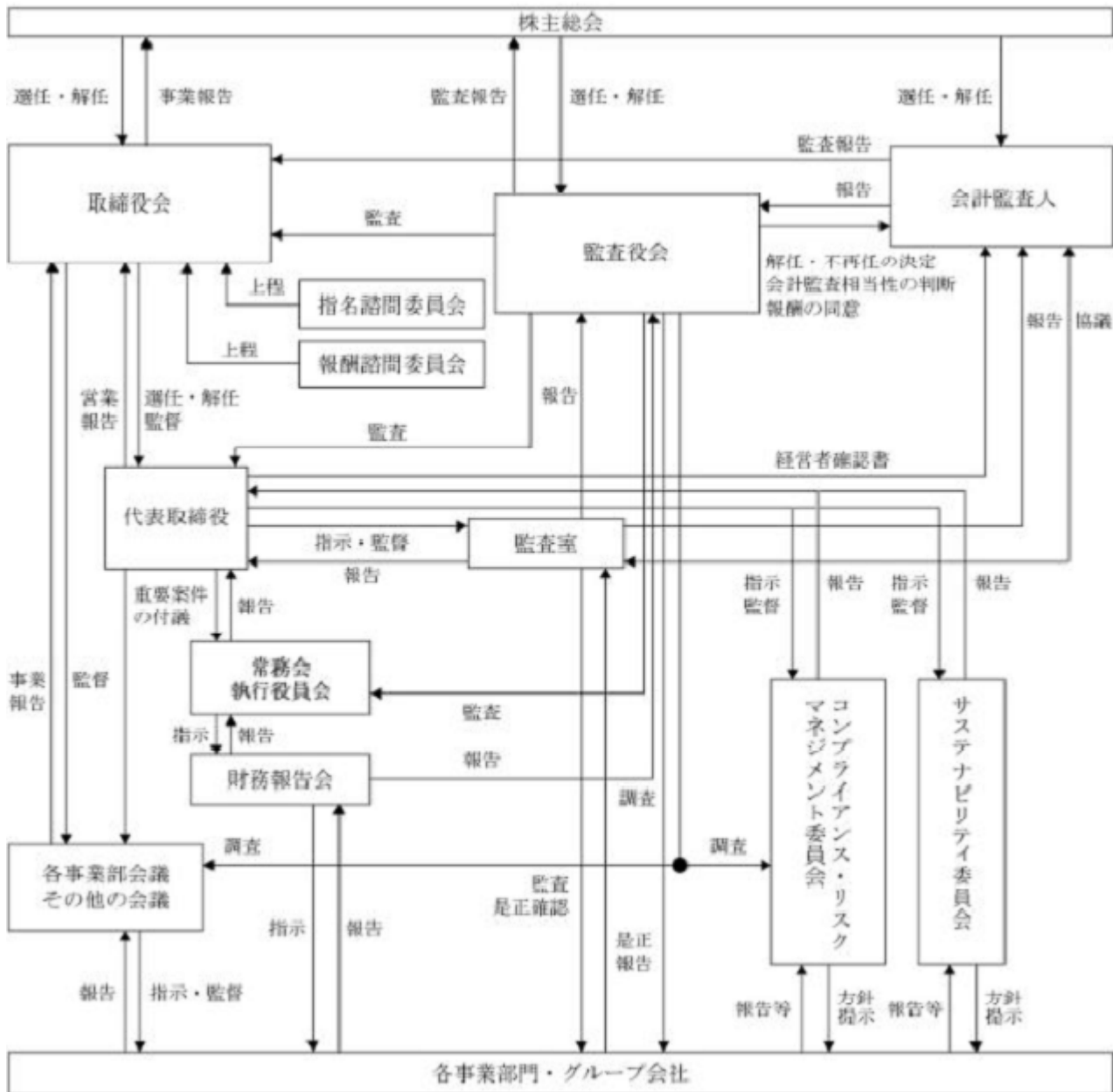
当社の取締役会は、2022年6月30日現在で、6名(うち社外取締役2名)の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、2022年6月30日現在で、監査役4名(うち社外監査役3名)の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

2022年6月30日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者1名が、社外取締役として就任しております。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
 - ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
 - ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
 - ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ確かな経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。
- () 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
 - ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。
- () 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
 - ・監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保証するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
 - ・監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
 - ・前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
 - ・監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
 - ・監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適合するとの認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
 - ・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払の処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(b) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 P E 推進室 担当	栢森雅勝	1966年12月26日生	1987年7月 監査役 1988年6月 取締役(非常勤) 1995年3月 取締役 役員室担当 1996年6月 常務取締役 営業本部 情報推進室担当 1998年6月 専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当 2000年6月 代表取締役副社長 2000年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 2001年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 2005年4月 代表取締役社長 2006年3月 D A X E L 株式会社 取締役(現任) 2012年4月 代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気株式会社 取締役(現任) 2013年3月 ダイコク産業株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年4月 代表取締役会長 P E 推進室担当 兼 事業戦略本部担当 2020年4月 代表取締役会長 P E 推進室担当(現任)	(注)3	924
代表取締役社長	大上誠一郎	1963年2月15日生	1985年4月 ウエラジャパン株式会社入社 1990年9月 当社入社 2008年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 2010年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 2014年4月 制御システム事業部 事業部長 2014年6月 取締役 制御システム事業部 事業部長 2017年4月 常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム事業部担当 2017年6月 元気株式会社 取締役(現任) ダイコク産業株式会社 取締役 アロフト株式会社 取締役(現任) 2019年4月 代表取締役社長 事業戦略本部担当 2019年6月 D A X E L 株式会社 取締役(現任) 2020年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	栢森 健	1970年 8月29日生	1989年 6月 1990年 6月 2000年 6月 2001年 4月 2002年 6月 2005年 4月 2006年 3月 2007年 4月 2012年 4月 2013年 3月 2017年 4月 2019年 4月	監査役 取締役(非常勤) 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役 経営企画室 室長 代表取締役専務 経営管理本部担当 D A X E L株式会社 取締役 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 代表取締役専務 経営本部 本部長 ダイコク産業株式会社 取締役 代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当 代表取締役専務(現任)	(注)3	443
常務取締役 情報システム事業部 事業部長	大成俊文	1966年 2月 5日生	1989年 4月 1995年 8月 2010年 4月 2012年 4月 2015年 4月 2016年 4月 2017年 6月 2019年 4月 2020年 4月	名鉄観光サービス株式会社入社 当社入社 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 情報システム事業部 事業部長 取締役 情報システム事業部 事業部長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	2
取締役	足立芳寛	1947年 4月29日生	1970年 4月 1996年 6月 1998年10月 2010年 6月 2013年1月 2016年 3月 2017年 3月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官 東京大学大学院 工学系研究科 客員教授 当社取締役(現任) 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長 株式会社エナリス 取締役 一般財団法人金属系材料研究開発セン ター 監事(現任)	(注)3	2
取締役	櫻井由美子	1969年 3月 1日生	1992年10月 2000年 1月 2009年 6月 2010年 8月 2014年 6月 2016年 8月 2019年 6月 2022年 6月	監査法人伊東会計事務所入所 櫻井由美子公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 株式会社東洋 社外監査役 株式会社アイケイ 社外監査役 株式会社プロトコーポレーション 社外取締役(現任) 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員) 株式会社ジェイテクト 社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	吉川幸治	1959年3月31日生	1990年9月 1991年3月 1997年11月 2007年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月	東洋コーテッドサンド株式会社入社 当社入社 経営管理室 室長 経営企画室 室長 取締役 経営企画室 室長 監査室 参事 常勤監査役(現任) 元気株式会社 監査役(現任) DAXEL株式会社 監査役(現任) ダイコク産業株式会社 監査役(現任) アロフト株式会社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役	中島健一	1968年2月14日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2014年4月 2016年4月 2019年6月 2021年6月	名古屋弁護士会登録 中島総合法律事務所開設 同事務所 所長(現任) 名城大学大学院法務研究科 助教授 三重県市町公平委員会 委員長 (現任) 名城大学大学院法務研究科 教授 愛知県弁護士会 副会長 名古屋簡易裁判所 調停委員(現任) 尾張精機株式会社 取締役(監査等委員) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	森田幸典	1960年6月7日生	1983年4月 2000年8月 2002年3月 2004年8月 2006年4月 2008年3月 2010年5月 2011年10月 2013年8月 2014年8月 2016年1月 2017年8月 2018年3月 2018年6月 2022年6月	警察庁入庁 皇宮警察本部警備部長 内閣情報調査室参事官 愛知県警警務部長 防衛庁訓練課長 奈良県警本部長 警察庁給与厚生課長 宮城県警本部長 大阪府警副本部長 警視庁警務部長 千葉県警本部長 近畿管区警察局長 警察庁退官 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	今井宣之	1961年2月25日生	1988年10月 1992年7月 2016年1月 2022年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士今井晃一事務所入所 公認会計士今井宣之事務所開設 同事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,375

- (注) 1 取締役 足立芳寛、櫻井由美子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中島健一、森田幸典、今井宣之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 吉川幸治、中島健一の任期は、2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 森田幸典、今井宣之の任期は、2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役足立芳寛氏は一般財団法人金属系材料研究開発センターの監事ですが、一般財団法人金属系材料研究開発センターと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役櫻井由美子氏が所長を務める櫻井由美子公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社プロトコーポレーションの社外取締役及び株式会社ジェイテクトの社外監査役ですが、いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役中島健一氏が所長を務める中島総合法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役今井宣之氏が所長を務める公認会計士今井宣之事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえで、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取り組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性を担保する機能を発揮すべく、監査体制を強化するとともに、会計監査人及び内部監査部門と連携しつつ、効率的な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	吉川 幸治	13回	13回
社外監査役	村橋 泰志	3回	3回
社外監査役	田島 和憲	13回	10回
社外監査役	知念 良博	13回	13回
社外監査役	中島 健一	10回	10回

(注) 1 村橋泰志氏の出席状況につきましては、2021年6月29日の任期満了による監査役退任までに開催された監査役会を対象としております。

2 中島健一氏の出席状況につきましては、2021年6月29日の監査役就任後に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等を検討し、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に関して審議いたしました。

常勤監査役の活動として、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧などを行い、監査役会に報告をしています。

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した4名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

15年

(c) 業務を執行した公認会計士

池ヶ谷 正
加藤 浩幸

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等4名、その他6名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査人の監査方針及び監査計画の内容が、当社の事業体並びに業種の特異性などを理解した上で適正な監査が遂行できるかを選定基準の一つとし、監査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況や監査品質向上への取組等の報告を受け、会計監査人の再任に関する決議をしております。その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	4,500
合計	36,000	-	36,000	4,500

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、社内プロジェクトに関する助言指導業務であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内各部署の状況を把握した上で、会計監査人の監査計画の内容、過年度における職務執行状況及び報酬見積の算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、独立社外取締役を委員長とした報酬の決定を目的とする報酬諮問委員会を設置しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬諮問委員会での審議を踏まえ、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬の種類は、現金報酬を100%とし、固定報酬（月額報酬）、業績連動報酬（役員賞与）、退職慰労金にて構成されており、役員の業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値向上に資するよう、各取締役の役位、当社の業績、経営環境等を考慮した報酬体系としております。なお、方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）の決定権は取締役会に属し、報酬諮問委員会は、その決定過程において意見を述べるすることができます。

取締役の月額報酬については、定時株主総会の決議（2000年6月26日）に定められた報酬総額の上限額（月額200万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）の範囲において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた算定基準に基づき算定した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議後に取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。

監査役に関しましては、定時株主総会の決議（2000年6月26日）に定められた報酬総額の上限額（月額300万円以内）の範囲において、監査役の協議により決定いたします。

取締役の賞与につきましては、代表取締役社長が、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、経営環境、従業員に対する賞与の支給水準、各取締役の役位等を総合的に勘案し算出しております。当該指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標及び業務執行の成果を測る指標として、最も適切と考えられるためです。代表取締役社長は算出した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議の後に取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各取締役への支給額については、株主総会の承認決議後、その支給額の範囲において、役位及び貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長が配分し、取締役会にて決定します。

監査役に関しましては、株主総会の承認を受けた支給額の範囲において、監査役の協議で決定いたします。

当事業年度における、役員の賞与の算定に係る指標の目標及び実績は、連結営業利益は目標8億500万円に対し、実績は11億9100万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標6億500万円に対し、実績は12億2800万円となりました。

退職慰労金につきましては、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づき算定しております。取締役は取締役会への上程を経て、監査役は監査役会の協議を経て、株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、取締役は取締役会にて、監査役は監査役会の協議にて決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,030	102,900	59,780	25,350	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7,830	5,040	2,160	630	1
社外役員	16,850	14,550	2,300	-	6

- (注) 1 基本報酬については、2000年6月26日開催の第27期定時株主総会において、月額報酬の上限額（取締役200万円、監査役300万円）を決議しております。
- 2 賞与については、2022年6月29日開催の第49期定時株主総会において決議された支給の承認及び金額（対象者：取締役12名、監査役5名）を記載しております。
- 3 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 4 取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額については、取締役会において決定しております。
- 5 取締役会は、賞与の支給とその総額及び退職慰労金の支給に関する株主総会議案を決議するほか、取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額を決議しました。なお、報酬諮問委員会は、取締役の個別月額報酬の額、賞与の支給とその総額にかかる株主総会議案、及び賞与の個別支給額の各取締役会決議に先立ち、当該各議案につき審議を行いました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先企業との関係の維持・提携強化を図ることにより、当社の企業価値を向上させると認めるものについて政策保有目的で株式を保有することがあります。また、地域経済の振興のために株式を保有することがあります。

政策保有株式は、毎期、個別の政策保有株式について、保有目的・便益・リスクについて取締役会において十分な検証を行い、合理的な必要最小限の範囲において保有の適否を判断しており、保有の便益が十分でないとは判断されるものについては、政策保有株式の縮減を図ります。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	230,000
非上場株式以外の株式	5	65,583

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数増加の理由
非上場株式	1	54,000	協業関係の構築、強化を目的として、第三者割当増資の引受を行ったため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	16,700

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社御園座	16,000	16,000	(保有目的)地域発展への貢献 (定量的な保有効果)(注)	無
	31,952	35,984		
マミヤ・オーピー株式会社	25,000	50,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	18,750	38,450		
株式会社SANKYO	2,535	2,535	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	8,606	7,435		
株式会社平和	2,000	2,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	3,644	3,614		
株式会社藤商事	3,000	3,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	2,631	2,721		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する雑誌等を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,739,971	16,581,552
受取手形及び売掛金	3,199,152	-
受取手形	-	452,374
電子記録債権	938,868	1,672,665
売掛金	-	2,496,344
契約資産	-	446,733
有価証券	500,000	-
商品及び製品	3,852,095	3,670,843
仕掛品	28,784	93,408
原材料及び貯蔵品	265,241	669,916
その他	905,794	683,570
貸倒引当金	2,352	3,210
流動資産合計	25,427,557	26,764,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,143,185	9,134,416
減価償却累計額	5,541,314	5,756,221
建物及び構築物(純額)	3,601,871	3,378,195
機械装置及び運搬具	596,333	595,408
減価償却累計額	552,786	563,866
機械装置及び運搬具(純額)	43,546	31,541
工具、器具及び備品	6,044,921	5,876,284
減価償却累計額	5,361,226	5,250,697
工具、器具及び備品(純額)	683,694	625,586
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	181,247	161,641
有形固定資産合計	8,672,477	8,359,082
無形固定資産		
ソフトウェア	2,982,229	2,318,108
その他	34,051	33,547
無形固定資産合計	3,016,280	2,351,655
投資その他の資産		
投資有価証券	764,465	795,466
繰延税金資産	743,052	679,116
投資不動産	1,192,267	1,200,063
減価償却累計額	301,660	318,814
投資不動産(純額)	890,606	881,248
会員権	251,075	251,075
敷金及び保証金	438,030	429,633
その他	1,031,423	1,132,459
貸倒引当金	150,335	154,032
投資その他の資産合計	3,968,318	4,014,967
固定資産合計	15,657,076	14,725,705
資産合計	41,084,634	41,489,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,053	2,594,482
電子記録債務	2,365,614	2,588,490
短期借入金	3,000,000	2,000,000
未払金	862,338	857,739
未払費用	737,294	757,565
未払法人税等	26,267	32,678
前受金	318,175	-
契約負債	-	120,864
製品保証引当金	23,349	61,368
役員賞与引当金	49,065	64,240
その他	256,066	341,959
流動負債合計	9,519,226	9,419,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	404,843	433,496
退職給付に係る負債	223,518	228,631
その他	274,826	266,675
固定負債合計	903,188	928,803
負債合計	10,422,414	10,348,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,180,239	29,662,225
自己株式	1,692	1,692
株主資本合計	30,532,554	31,014,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,525	12,680
退職給付に係る調整累計額	114,139	114,491
その他の包括利益累計額合計	129,664	127,171
純資産合計	30,662,219	31,141,712
負債純資産合計	41,084,634	41,489,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	23,345,081	1 24,390,050
売上原価	2、 3 13,840,346	2、 3 14,246,736
売上総利益	9,504,735	10,143,314
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,879,379	1,957,114
役員退職慰労引当金繰入額	28,800	28,652
役員賞与引当金繰入額	49,371	64,240
貸倒引当金繰入額	5,450	9,063
製品保証引当金繰入額	-	68,495
減価償却費	1,121,397	975,493
退職給付費用	204,008	172,907
その他	3 5,609,119	3 5,676,145
販売費及び一般管理費合計	8,897,526	8,952,112
営業利益	607,208	1,191,202
営業外収益		
受取利息	36	29,942
受取配当金	8,895	7,581
不動産賃貸料	84,004	90,007
雇用調整助成金	260,986	61,575
その他	86,241	46,582
営業外収益合計	440,163	235,689
営業外費用		
支払利息	11,698	6,893
不動産賃貸費用	48,284	48,209
その他	558	4,236
営業外費用合計	60,541	59,339
経常利益	986,830	1,367,552
特別利益		
固定資産売却益	4 1,183	4 9
特別利益合計	1,183	9
特別損失		
固定資産除却損	5 6,518	5 1,519
減損損失	6 4,121	6 67,047
投資有価証券売却損	-	2,200
特別損失合計	10,639	70,767
税金等調整前当期純利益	977,375	1,296,794
法人税、住民税及び事業税	77,273	32,596
法人税等調整額	287,462	35,234
法人税等合計	364,735	67,831
当期純利益	612,639	1,228,963
親会社株主に帰属する当期純利益	612,639	1,228,963

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	612,639	1,228,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	2,844
退職給付に係る調整額	233,322	351
その他の包括利益合計	234,679	2,492
包括利益	847,319	1,226,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847,319	1,226,470

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,158,920	1,648	30,511,280
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	674,000	680,008	29,158,920	1,648	30,511,280
当期変動額					
剰余金の配当			591,321		591,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			612,639		612,639
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21,318	44	21,273
当期末残高	674,000	680,008	29,180,239	1,692	30,532,554

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,167	119,182	105,015	30,406,265
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,167	119,182	105,015	30,406,265
当期変動額				
剰余金の配当				591,321
親会社株主に帰属する 当期純利益				612,639
自己株式の取得				44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,357	233,322	234,679	234,679
当期変動額合計	1,357	233,322	234,679	255,953
当期末残高	15,525	114,139	129,664	30,662,219

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,180,239	1,692	30,532,554
会計方針の変更による 累積的影響額			66,086		66,086
会計方針の変更を反映し た当期首残高	674,000	680,008	29,246,325	1,692	30,598,641
当期変動額					
剰余金の配当			813,064		813,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,228,963		1,228,963
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	415,899	-	415,899
当期末残高	674,000	680,008	29,662,225	1,692	31,014,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,525	114,139	129,664	30,662,219
会計方針の変更による 累積的影響額				66,086
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,525	114,139	129,664	30,728,305
当期変動額				
剰余金の配当				813,064
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,228,963
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,844	351	2,492	2,492
当期変動額合計	2,844	351	2,492	413,406
当期末残高	12,680	114,491	127,171	31,141,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977,375	1,296,794
減価償却費	1,967,177	1,762,470
減損損失	4,121	67,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,912	4,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,800	28,652
受取利息及び受取配当金	8,931	37,524
支払利息	11,698	6,893
その他の営業外損益(は益)	35,719	41,798
固定資産除却損	6,518	1,519
固定資産売却損益(は益)	1,183	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,200
売上債権の増減額(は増加)	1,457,499	878,247
棚卸資産の増減額(は増加)	141,512	228,746
仕入債務の増減額(は減少)	229,038	936,304
その他の資産の増減額(は増加)	19,322	78,283
その他の負債の増減額(は減少)	502,886	65,609
その他	10,253	18,676
小計	3,810,786	3,082,681
利息及び配当金の受取額	9,435	37,528
利息の支払額	11,481	6,639
法人税等の支払額	412,448	44,934
法人税等の還付額	-	151,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396,292	3,220,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	379,982	170,773
無形固定資産の取得による支出	797,481	770,553
有形固定資産の売却による収入	4,686	92
投資有価証券の売却による収入	-	16,700
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
敷金及び保証金の回収による収入	40,370	1,030
敷金及び保証金の差入による支出	1,500	948
その他	108,749	86,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242,657	564,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	590,921	813,355
その他	697	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,663	1,814,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,970	841,580
現金及び現金同等物の期首残高	15,478,001	15,739,971
現金及び現金同等物の期末残高	15,739,971	16,581,552

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報システム事業部

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、物品の出荷時点で収益を認識しております。

制御システム事業部

制御システム事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	743,052	679,116

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

将来減算一時差異及び繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りは、連結会社ごとに将来の製品及び商品の販売数量の見込み等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、期末時点で入手可能な情報をもとに事業計画に織り込んでおります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、将来の課税所得の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ175,202千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は66,086千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に計上しておりました「受取分配金」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、受取分配金の獲得を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取分配金」116,423千円は、「売上高」116,306千円、「その他」116千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	24,890千円	122,028千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	819,164千円	627,698千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	1,183千円	9千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,906千円	- 千円
建物附属設備	632千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,662千円	1,519千円
ソフトウェア	316千円	- 千円
投資不動産等	0千円	- 千円
計	6,518千円	1,519千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失（千円）
DAXEL株式会社 名古屋市市中村区	事業用資産	建物	318
		工具器具備品	1,443
		ソフトウェア	2,360

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,121千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失（千円）
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	建物	10,029
		建物附属設備	1,979
		工具器具備品	154
		ソフトウェア	50,844
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	建設仮勘定	2,280
		ソフトウェア	1,760

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,047千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,956千円	6,298千円
組替調整額	- 千円	2,200千円
税効果調整前	1,956千円	4,098千円
税効果額	598千円	1,254千円
その他有価証券評価差額金	1,357千円	2,844千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	295,306千円	8,921千円
組替調整額	40,891千円	9,428千円
税効果調整前	336,198千円	506千円
税効果額	102,876千円	155千円
退職給付に係る調整額	233,322千円	351千円
その他の包括利益合計	234,679千円	2,492千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	868	50	-	918
合計	868	50	-	918

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	443,490	30	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	147,830	10	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	443,489	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月14日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	918	-	-	918
合計	918	-	-	918

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	443,489	30	2021年3月31日	2021年6月14日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	369,574	25	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	517,404	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	15,739,971千円	16,581,552千円
現金及び現金同等物	15,739,971千円	16,581,552千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	47,026	49,403
1年超	67,661	52,967
合計	114,688	102,371

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに關しては、当社グループの社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注)2			
其他有価証券	88,204	88,204	-
資産計	88,204	88,204	-

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 2021年3月31日
非上場株式	176,261
非上場債券	1,000,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注)2			
其他有価証券	565,205	565,205	-
資産計	565,205	565,205	-

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 2022年3月31日
非上場株式	230,261

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,739,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,199,152	-	-	-
電子記録債権	938,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券	500,000	500,000	-	-
合計	20,377,993	500,000	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,581,552	-	-	-
受取手形	452,374	-	-	-
電子記録債権	1,672,665	-	-	-
売掛金	2,496,344	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	500,000	-	-
合計	21,202,936	500,000	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	65,583	-	-	65,583
債券	-	499,622	-	499,622
資産計	65,583	499,622	-	565,205

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプット説明

投資有価証券

株式については、活発な市場で取引されている上場株式であり、活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,204	65,833	22,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		88,204	65,833	22,370

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額176,261千円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額1,000,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,833	28,033	18,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,750	18,900	150
	債券	499,622	500,000	377
合計		565,205	546,933	18,272

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額230,261千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	16,700	-	2,200

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。
 当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、市場価格のない株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,345,561千円	2,046,670千円
勤務費用	128,898千円	114,267千円
利息費用	4,700千円	1,446千円
数理計算上の差異の発生額	293,093千円	17,928千円
退職給付の支払額	139,397千円	127,905千円
退職給付債務の期末残高	2,046,670千円	2,016,549千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,846,756千円	1,823,151千円
期待運用収益	36,935千円	36,463千円
数理計算上の差異の発生額	2,213千円	26,850千円
事業主からの拠出額	75,830千円	73,999千円
退職給付の支払額	138,583千円	118,846千円
年金資産の期末残高	1,823,151千円	1,787,917千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,807,424千円	1,754,664千円
年金資産	1,823,151千円	1,787,917千円
	15,727千円	33,253千円
非積立型制度の退職給付債務	239,246千円	261,885千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,518千円	228,631千円
退職給付に係る負債	223,518千円	228,631千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,518千円	228,631千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	128,898千円	114,267千円
利息費用	4,700千円	1,446千円
期待運用収益	36,935千円	36,463千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,891千円	9,428千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	137,555千円	88,678千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	336,198千円	506千円
合計	336,198千円	506千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	164,466千円	164,972千円
合計	164,466千円	164,972千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	68%	68%
株式	7%	4%
債券	22%	21%
その他	3%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139,192千円、当連結会計年度135,823千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,422千円	89,975千円
棚卸資産評価損	175,334千円	171,388千円
税務上の繰越欠損金(注)	1,290,015千円	1,147,712千円
退職給付に係る負債	77,041千円	79,947千円
貸倒引当金	83,845千円	84,976千円
無形固定資産償却額	731,584千円	-千円
会員権評価損	80,846千円	80,846千円
役員退職慰労引当金	125,182千円	134,094千円
減損損失	126,451千円	122,265千円
その他	243,593千円	214,351千円
繰延税金資産小計	3,024,318千円	2,125,559千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,196,544千円	898,471千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	764,346千円	519,602千円
評価性引当額	1,960,891千円	1,418,073千円
繰延税金資産合計	1,063,426千円	707,485千円
繰延税金負債		
前受金	284,002千円	-千円
その他	36,371千円	28,369千円
繰延税金負債合計	320,374千円	28,369千円
繰延税金資産の純額	743,052千円	679,116千円

(注) 1 評価性引当額が前連結会計年度より542,818千円減少しております。主な要因は、従来スケジュールリング不能としていた税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額について、スケジュールリングの結果、回収可能見込額が増加したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	151,752	96,290	121,203	331,878	416,467	172,423	1,290,015
評価性引当額	151,752	96,290	121,203	240,615	414,259	172,423	1,196,544
繰延税金資産	-	-	-	91,263	2,207	-	(b)93,470

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,290,015千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産93,470千円を計上しております。当該繰延税金資産93,470千円は、主に連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金の残高1,271,752千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金は、2013年3月期以降に発生した税引前当期純損失に対するものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	96,290	121,203	331,878	416,467	96,125	85,747	1,147,712
評価性引当額	96,290	121,203	240,615	261,345	96,125	82,890	898,471
繰延税金資産	-	-	91,263	155,121	-	2,856	(b)249,241

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,147,712千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産249,241千円を計上しております。当該繰延税金資産249,241千円は、主に連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金の残高1,128,424千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金は、2014年3月期以降に発生した税引前当期純損失に対するものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.9%
住民税均等割等	2.3%	1.7%
評価性引当額の増減	3.2%	30.4%
税額控除等	0.6%	-%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	5.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	291,955千円	240,546千円
時の経過による調整額	1,591千円	1,606千円
見積りの変更による減少額	- 千円	929千円
資産除去債務の履行による減少額	53,000千円	9,200千円
期末残高	240,546千円	232,023千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,719千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,798千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	901,876	890,606
	期中増減額	11,269	9,358
	期末残高	890,606	881,248
期末時価		2,321,579	2,260,148

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	制御システム事業	
パチンコホール向け製品等	12,249,416	-	12,249,416
サービス	6,398,116	-	6,398,116
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	-	2,971,144	2,971,144
部品・その他	-	2,771,372	2,771,372
顧客との契約から生じる収益	18,647,533	5,742,517	24,390,050
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	18,647,533	5,742,517	24,390,050

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、「情報システム事業」、「制御システム事業」を主な事業としております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,907,883	4,621,384
契約資産	288,372	446,733
契約負債	333,452	120,864

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、313,423千円であります。

契約資産は主に、制御システム事業における開発契約について、期末時点で一部又は全部の履行義務を果たしているが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。また、契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、主に制御システム事業における開発契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間別の内訳は以下のとおりであります。当該取引価格は、主に制御システム事業の開発案件における未充足の履行義務に係る取引価格であります。

（単位：千円）

	当連結会計年度
1年以内	262,845
1年超	-
合計	262,845

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の制御システム事業のセグメント利益が175,202千円増加しております。

また、(表示方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、従来の「営業外収益」に計上していた「受取分配金」は、「売上高」に含めて計上するように組替えております。前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「制御システム事業」の売上高が116,306千円増加し、セグメント損失が116,306千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,462,506	5,882,575	23,345,081	-	23,345,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,565	9,565	9,565	-
計	17,462,506	5,892,140	23,354,646	9,565	23,345,081
セグメント利益	1,939,936	100,866	2,040,803	1,433,594	607,208
セグメント資産	14,066,216	5,486,583	19,552,799	21,531,834	41,084,634
その他の項目					
減価償却費	1,625,857	160,345	1,786,203	164,317	1,950,521
減損損失	-	4,121	4,121	-	4,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	913,725	61,868	975,594	69,119	1,044,713

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,433,594千円には、セグメント間取引消去10,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,444,088千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額21,531,834千円には、セグメント間取引消去8,714千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,523,119千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,119千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,647,533	5,742,517	24,390,050	-	24,390,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,434	17,434	17,434	-
計	18,647,533	5,759,951	24,407,484	17,434	24,390,050
セグメント利益	2,171,723	537,665	2,709,388	1,518,186	1,191,202
セグメント資産	14,687,694	4,852,570	19,540,265	21,949,639	41,489,905
その他の項目					
減価償却費	1,463,982	126,384	1,590,366	154,949	1,745,316
減損損失	63,007	4,040	67,047	-	67,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	807,590	37,679	845,269	28,895	874,164

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,518,186千円には、セグメント間取引消去6,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,524,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,949,639千円には、セグメント間取引消去8,218千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,941,421千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,895千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接2.99	-	給与支払	12,441	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074.16円	2,106.59円
1株当たり当期純利益	41.44円	83.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ15円70銭、11円23銭増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	612,639	1,228,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	612,639	1,228,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,782

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,662,219	31,141,712
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,662,219	31,141,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,782	14,782

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,000,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	697	697	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,859	1,162	-	2023年4月27日～ 2024年11月27日
合計	3,002,556	2,001,859	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	697	464	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,363	12,047	19,058	24,390
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	394	849	1,512	1,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	264	678	1,272	1,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.91	45.91	86.08	83.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	17.91	28.00	40.18	2.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,450,959	15,424,168
受取手形	420,980	452,374
電子記録債権	938,868	1,672,665
売掛金	2,604,347	2,561,457
契約資産	-	134,252
有価証券	500,000	-
商品及び製品	3,852,095	3,669,911
仕掛品	28,784	58,554
原材料及び貯蔵品	295,178	697,531
その他	994,648	731,925
貸倒引当金	2,352	3,210
流動資産合計	24,083,511	25,399,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,446,892	3,244,597
構築物	129,768	112,544
機械及び装置	37,343	28,337
船舶	0	0
車両運搬具	6,202	3,203
工具、器具及び備品	663,409	610,868
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	181,247	161,325
有形固定資産合計	8,626,981	8,322,994
無形固定資産		
ソフトウェア	2,998,220	2,329,149
その他	34,051	33,547
無形固定資産合計	3,032,271	2,362,696
投資その他の資産		
投資有価証券	764,204	795,205
関係会社株式	560,000	560,000
関係会社長期貸付金	11,373,658	11,335,266
繰延税金資産	645,567	382,664
会員権	249,675	249,675
投資不動産	890,606	881,248
敷金及び保証金	417,803	409,344
その他	909,387	1,010,707
貸倒引当金	11,523,994	11,489,298
投資その他の資産合計	4,286,909	4,134,813
固定資産合計	15,946,162	14,820,504
資産合計	40,029,674	40,220,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	433,285	577,932
電子記録債務	2,365,614	2,588,490
買掛金	1,424,820	2,011,280
短期借入金	3,000,000	2,000,000
未払金	1,145,781	1,054,770
未払費用	629,617	655,230
未払法人税等	10,943	28,174
契約負債	-	120,864
前受金	316,433	-
役員賞与引当金	49,065	64,240
製品保証引当金	23,349	61,368
その他	200,297	315,973
流動負債合計	9,599,208	9,478,325
固定負債		
退職給付引当金	148,738	131,718
役員退職慰労引当金	380,761	406,741
その他	198,743	190,274
固定負債合計	728,243	728,734
負債合計	10,327,451	10,207,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	8,304,382	8,618,078
利益剰余金合計	28,334,382	28,648,078
自己株式	1,692	1,692
株主資本合計	29,686,697	30,000,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,525	12,680
評価・換算差額等合計	15,525	12,680
純資産合計	29,702,222	30,013,074
負債純資産合計	40,029,674	40,220,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	21,877,516	2 23,161,413
売上原価	2 12,790,010	2 13,400,107
売上総利益	9,087,505	9,761,306
販売費及び一般管理費	1、 2 8,753,049	1、 2 8,646,399
営業利益	334,456	1,114,906
営業外収益		
受取利息	15	9
有価証券利息	-	29,917
受取配当金	8,395	7,081
不動産賃貸料	84,004	90,007
固定資産賃貸料	2 76,706	2 63,815
雇用調整助成金	229,963	56,205
その他	2 65,596	2 35,956
営業外収益合計	464,681	282,993
営業外費用		
支払利息	11,698	6,893
不動産賃貸費用	48,284	48,209
その他	553	4,236
営業外費用合計	60,536	59,339
経常利益	738,601	1,338,560
特別利益		
固定資産売却益	960	9
貸倒引当金戻入額	262,514	38,391
特別利益合計	263,475	38,401
特別損失		
減損損失	-	63,007
固定資産除却損	5,519	1,519
投資有価証券売却損	-	2,200
特別損失合計	5,519	66,727
税引前当期純利益	996,557	1,310,235
法人税、住民税及び事業税	41,363	15,204
法人税等調整額	117,633	234,356
法人税等合計	158,996	249,561
当期純利益	837,560	1,060,674

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	8,058,142	28,088,142
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	20,000,000	8,058,142	28,088,142
当期変動額				
剰余金の配当			591,321	591,321
当期純利益			837,560	837,560
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	246,239	246,239
当期末残高	30,000	20,000,000	8,304,382	28,334,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,648	29,440,502	14,167	14,167	29,454,670
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,648	29,440,502	14,167	14,167	29,454,670
当期変動額					
剰余金の配当		591,321			591,321
当期純利益		837,560			837,560
自己株式の取得	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,357	1,357	1,357
当期変動額合計	44	246,194	1,357	1,357	247,552
当期末残高	1,692	29,686,697	15,525	15,525	29,702,222

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	8,304,382	28,334,382
会計方針の変更による累積的影響額			66,086	66,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	20,000,000	8,370,468	28,400,468
当期変動額				
剰余金の配当			813,064	813,064
当期純利益			1,060,674	1,060,674
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	247,610	247,610
当期末残高	30,000	20,000,000	8,618,078	28,648,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,692	29,686,697	15,525	15,525	29,702,222
会計方針の変更による累積的影響額		66,086			66,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	29,752,783	15,525	15,525	29,768,309
当期変動額					
剰余金の配当		813,064			813,064
当期純利益		1,060,674			1,060,674
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,844	2,844	2,844
当期変動額合計	-	247,610	2,844	2,844	244,765
当期末残高	1,692	30,000,394	12,680	12,680	30,013,074

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

情報システム事業部

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、物品の出荷時点で収益を認識しております。

制御システム事業部

制御システム事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	645,567	382,664

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ171,146千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は66,086千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ13円84銭、9円37銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に計上しておりました「受取分配金」は、当事業年度より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、受取分配金の獲得を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取分配金」116,332千円は、「売上高」116,306千円、「その他」25千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	125,104千円	107,718千円
短期金銭債務	202,871千円	171,036千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与及び賃金	1,729,501千円	1,759,630千円
役員賞与引当金繰入額	49,065千円	64,240千円
役員退職引当金繰入額	26,100千円	25,980千円
退職給付費用	196,612千円	163,442千円
業務委託費	974,807千円	859,779千円
研究開発費	898,063千円	617,950千円
減価償却費	1,115,468千円	972,805千円
貸倒引当金繰入額	5,450千円	9,063千円
製品保証引当金繰入額	- 千円	68,495千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	- 千円	586,178千円
仕入高	309,563千円	1,472,204千円
販売費及び一般管理費	689,729千円	180,911千円
営業外取引	66,104千円	55,411千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,190千円	72,110千円
棚卸資産評価損	174,977千円	171,133千円
無形固定資産償却額	731,584千円	-千円
貸倒引当金	3,565,618千円	3,555,263千円
減損損失	124,679千円	119,734千円
役員退職慰労引当金	116,513千円	124,462千円
会員権評価損	79,418千円	79,418千円
税務上の繰越欠損金	13,523千円	14,547千円
その他	289,406千円	267,239千円
繰延税金資産小計	5,168,911千円	4,403,910千円
評価性引当額	4,208,034千円	3,996,321千円
繰延税金資産合計	960,877千円	407,588千円
繰延税金負債		
前受金	284,002千円	-千円
資産除去債務	24,461千円	19,332千円
その他有価証券評価差額	6,845千円	5,591千円
繰延税金負債合計	315,309千円	24,924千円
繰延税金資産の純額	645,567千円	382,664千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	2.9 %
住民税均等割等	2.1 %	1.6 %
評価性引当額の増減	17.8 %	16.2 %
税額控除	0.5 %	- %
その他	0.3 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0 %	19.0 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,446,892	6,974	12,008 (12,008)	197,260	3,244,597	5,339,367
構築物	129,768	-	-	17,224	112,544	339,254
機械及び装置	37,343	-	-	9,005	28,337	438,907
船舶	0	-	-	-	0	57,348
車両運搬具	6,202	-	-	2,999	3,203	64,497
工具、器具及び備品	663,409	246,661	1,756 (154)	297,445	610,868	5,131,486
土地	4,162,117	-	-	-	4,162,117	-
建設仮勘定	181,247	28,464	48,386	-	161,325	-
有形固定資産計	8,626,981	282,100	62,152 (12,163)	523,935	8,322,994	11,370,862
無形固定資産						
商標権	3,611	-	-	504	3,107	20,291
ソフトウェア	2,998,220	630,765	85,447 (50,844)	1,214,388	2,329,149	15,668,123
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	3,032,271	630,765	85,447 (50,844)	1,214,892	2,362,696	15,688,415

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

ソフトウェア	販売用ソフトウェア	359,005 千円
	サーバ関連ソフトウェア	150,001 千円

3 「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,526,346	4,554	38,391	11,492,509
役員賞与引当金	49,065	64,240	49,065	64,240
製品保証引当金	23,349	69,495	31,476	61,368
役員退職慰労引当金	380,761	25,980	-	406,741

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社株式の保有数および継続保有期間に応じてクオカードを贈呈する株主優待を実施。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	2021年6月30日 東海財務局長に提出
-------------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

	2021年6月30日 東海財務局長に提出
--	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	2021年8月13日 東海財務局長に提出
-------------------------------------	-------------------------

第49期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）	2021年11月12日 東海財務局長に提出
-------------------------------------	--------------------------

第49期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	2022年2月14日 東海財務局長に提出
---------------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	2021年6月30日 東海財務局長に提出
--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月30日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

情報システム事業の売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項(セグメント情報等)に記載されているとおり、当連結会計年度における情報システム事業の売上高は18,647,533千円であり、連結売上高の76.5%を占めている。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、その時点で売上が認識される。</p> <p>パチンコホールのオープン、リニューアルオープンに係る製品設置を伴う売上については、1案件あたりの金額が相対的に大きくなる傾向にあり、製品の納入及び設置から顧客の検収までには一定の期間を必要とし、検収の完了までに要する期間は製品の種類や顧客と合意した仕様によって異なるため一律ではない。このため、特に一定金額以上の誤りが生じた場合には、通期の売上高及び利益に重要な影響を与える可能性があり、期末月の売上高の期間帰属の適切性については、監査上の重要度が相対的に高いと考えられる。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社のパチンコホール向けの製品設置を伴う売上高の期間帰属の適切性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、パチンコホール向けの製品設置を伴う売上高の期間帰属の適切性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、売上高が販売の事実を示す根拠資料に基づいて計上されていることを確認する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 売上高が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、期末月に計上されたパチンコホール向けの製品設置を伴う売上高から抽出した取引について、以下を含む監査手続を実施した。 抽出した取引について、契約書または注文書を開覧し、必要に応じて取引責任者に質問し、取引の実在性及び期間帰属の適切性を確認した。 当該取引について、売上計上日付と検収書、その他関連する証憑と照合し、期間帰属の適切性を検討した。 パチンコホールのオープン、リニューアルオープンに係る製品設置を伴う売上についてはオープン日についての公表データなどを確認し、期間帰属の適切性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

情報システム事業の売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（情報システム事業の売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。